

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	栃木県		市町村類型	IV-1	指定団体等の指定状況		区分	平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分	平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	芳賀町		地方交付税種地	2-3	財源超過	×	歳入総額	8,560,487	9,302,453	実質収支比率	13.1	10.7		
					首都	○	歳入歳出差引	700,953	898,488	経常収支比率	83.5	83.9		
人口	22年国調(人)	16,030	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	95,119	386,351	標準財政規模	4,625,286	4,785,305			
	17年国調(人)	16,367		近畿	×	実質収支	605,834	512,137	財政力指数	1.05	1.17			
	増減率(%)	-2.1		過疎	×	単年度収支	93,697	-137,322	公債費負担比率	9.7	8.4			
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	16,367	区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金	516,188	489,702	健全化判断比率	-	-	
	うち日本人(人)	16,242		第1次	1,638	1,863	指数表選定	○	積立金取崩し額	200,000	513,654	実質赤字比率	-	-
	24.03.31(人)	16,439		第2次	18.9	20.3	実質単年度収支	409,885	-161,274	将来負担比率	7.6	7.8		
	うち日本人(人)	16,439			第3次	2,609	2,832	基準財政収入額	3,093,445	3,412,342	資金不足比率(※4)	-	-	
	増減率(%)	-0.4		30.0	30.9	基準財政需要額	3,193,331	3,483,676	標準財政収入額等	4,017,866	4,423,351	経常経費充当一般財源等	4,220,800	4,119,991
うち日本人(%)	-1.2	4,437	4,448	歳入一般財源等	6,307,671	7,180,978	地方債現在高	3,778,049	4,019,301	うち公的資金	2,019,345	2,327,682		
面積(km ²)	70.23			51.1	48.6									
人口密度(人/km ²)	228													
世帯数(世帯)	4,907													
職員の状況														
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,778,049	4,019,301				
	市区町村長	1	7,000	一般職員	153	477,360	3,120	うち公的資金	2,019,345	2,327,682				
	副市区町村長	1	5,700	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	173,029	236,286				
	教育長	1	5,300	うち技能労務職員	23	67,620	2,940	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	3,400	教育公務員	1	4,035	4,035	土地開発基金現在高	543,905	543,196				
	議会副議長	1	2,800	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,704,829	1,388,641				
	議会議員	14	2,500	合計	154	481,395	3,126	財政調整基金	-	-				
					ラสบayレス指数(※6)	107.9	(99.7)		減債基金	-	-			
								その他特定目的基金	1,199,753	1,152,006				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧							(※3)		
項番	会計名	項番	会計名	項番	項番	項番	組合等名	項番	団体名					
(1)	一般会計	(4)	芳賀町国民健康保険特別会計	(7)	芳賀町農業集落排水事業特別会計	(10)	芳賀郡中部環境衛生事務組合	(20)	芳賀町農業公社					
(2)	芳賀工業団地排水処理センター特別会計	(5)	芳賀町介護保険特別会計	(8)	芳賀町公共下水道事業特別会計	(11)	芳賀町中上水道企業団	(21)	芳賀町ロマン開発					
(3)	芳賀町祖母井南部土地区画整理事業特別会計	(6)	芳賀町後期高齢者医療特別会計	(9)	芳賀町宅地造成事業特別会計	(12)	芳賀地区広域行政事務組合(一般会計)							
						(13)	芳賀地区広域行政事務組合(救急医療センター特別会計)							
						(14)	芳賀地区広域行政事務組合(ごみ処理施設特別会計)							
						(15)	芳賀地区広域行政事務組合(ふるさと市町村圏基金特別会計)							
						(16)	芳賀地区広域行政事務組合(卸売市場特別会計)							
						(17)	栃木県市町村総合事務組合(一般会計)							
						(18)	栃木県市町村総合事務組合(特別会計)							
						(19)	栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分額不能の産業を除き、平成17年国調は分額不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบayレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	区分	決算額	構成比	経常経費充当一般財源等	経常収支比率				
地方税	4,292,819	50.1	4,102,961	86.3	普通税	4,089,241	95.3	83,376	議会議費	109,949	1.4	-	109,949
地方譲与税	139,946	1.6	139,946	2.9	法定普通税	4,089,241	95.3	83,376	総務費	1,433,130	18.2	17,289	981,701
利子割交付金	3,682	0.0	3,682	0.1	市町村民税	1,229,009	28.6	83,376	民生費	2,264,369	28.8	443,704	1,017,276
配当割交付金	3,235	0.0	3,235	0.1	個人均等割	22,639	0.5	-	衛生費	583,026	7.4	80,469	548,582
株式等譲渡所得割交付金	937	0.0	937	0.0	所得割	629,339	14.7	-	労働費	242	0.0	-	242
地方消費税交付金	333,139	3.9	333,139	7.0	法人均等割	66,323	1.5	-	農林水産業費	439,956	5.6	22,478	384,959
ゴルフ場利用税交付金	6,364	0.1	6,364	0.1	法人税割	510,708	11.9	83,376	商工費	415,949	5.3	137,455	226,183
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,724,682	63.5	-	土木費	707,986	9.0	439,370	534,906
自動車取得税交付金	48,304	0.6	48,304	1.0	うち純固定資産税	2,722,055	63.4	-	消防費	314,391	4.0	31,440	304,299
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	37,711	0.9	-	教育費	967,193	12.3	87,483	875,278
地方特例交付金	9,561	0.1	9,561	0.2	市町村たばこ税	97,839	2.3	-	災害復旧費	12,467	0.2	-	12,467
地方交付税	404,796	4.7	99,886	2.1	鉱産税	-	-	-	公債費	610,876	7.8	-	610,876
普通交付税	99,886	1.2	99,886	2.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
特別交付税	155,183	1.8	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	149,727	1.7	-	-	目的税	203,578	4.7	-	歳出合計	7,859,534	100.0	1,259,688	5,606,718
(一般財源計)	5,242,783	61.2	4,748,015	99.8	法定目的税	203,578	4.7	-					
交通安全対策特別交付金	4,010	0.0	4,010	0.1	入湯税	13,720	0.3	-					
分担金・負担金	17,813	0.2	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	147,490	1.7	-	-	都市計画税	189,858	4.4	-					
手数料	10,883	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	534,701	6.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	571,195	6.7	-	-	合計	4,292,819	100.0	83,376					
財産収入	398,817	4.7	3,664	0.1	区分	平成24年度	平成23年度						
寄附金	994	0.0	-	-	徴収率 現年計 (%)	合計	99.1	95.8	99.1	95.8			
繰入金	293,605	3.4	-	-		市町村民税	98.6	93.8	98.6	92.9			
繰越金	898,488	10.5	-	-		純固定資産税	99.3	96.4	99.3	96.6			
諸収入	122,908	1.4	289	0.0	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況						
地方債	316,800	3.7	-	-	合計	778,413	126,957						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	222,721	83,285						
うち臨時財政対策債	300,000	3.5	-	-	上水道	25,638	2,612						
歳入合計	8,560,487	100.0	4,755,978	100.0	市場	413	5,240						
					工業用水道	-	91						
					国民健康保険	144,267	106						
					その他	385,374	238						

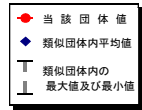
(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成24年度

栃木県芳賀町

人口	16,367	人(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	16,242	人(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	70.23	km ²	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	8,560,487	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,859,534	千円	市町村類型	H20 IV-0 H21 IV-0 H22 IV-0	
実質収支	605,834	千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1	
標準財政規模	4,625,286	千円			
地方債現在高	3,778,049	千円			

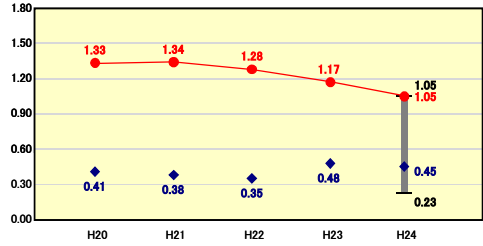


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。

財政力

財政力指数 [1.05]

類似団体内順位 1/24 全国平均 0.49 栃木県平均 0.71

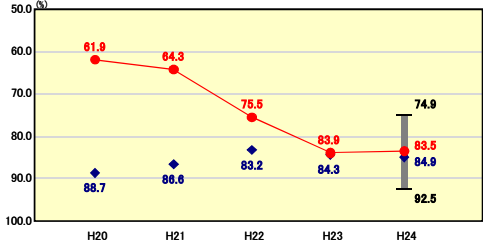


財政力指数の分析欄
 大規模な工業団地により類似団体を上回る税金があるため、高い水準となっているが、近年、景況悪化等の影響により減少傾向にあるので、事務事業の見直し等により歳出の削減を図り、財政の健全化に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.5%]

類似団体内順位 11/24 全国平均 90.7 栃木県平均 90.1

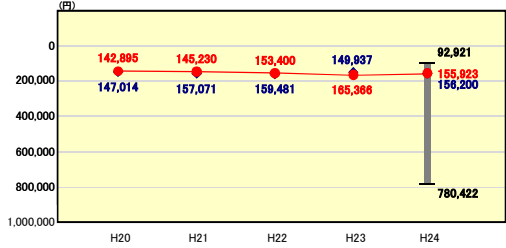


経常収支比率の分析欄
 類似団体の平均を下回って推移してきたが、近年、景況悪化等の影響により上昇傾向にあるので、事務事業の見直し等により経常経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [155,923円]

類似団体内順位 18/24 全国平均 116,454 栃木県平均 108,879

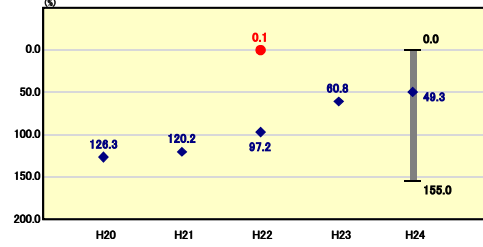


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均を下回って推移してきたが、近年、増加傾向にある。事務事業の見直し等により歳出の削減を図り、財政の健全化に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/24 全国平均 60.0 栃木県平均 27.7

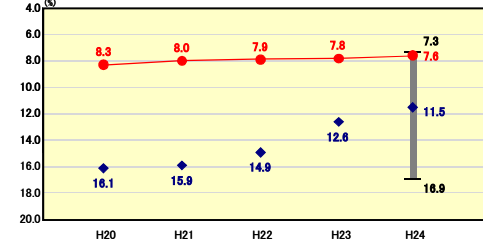


将来負担比率の分析欄
 地方債発行の抑制により、類似団体の平均を大きく下回っている。今後も公債費等義務的経費の削減を図り、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.6%]

類似団体内順位 2/24 全国平均 9.2 栃木県平均 8.1

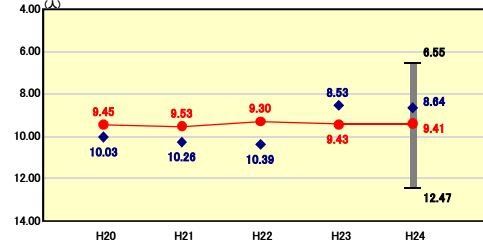


実質公債費比率の分析欄
 地方債発行の抑制により、類似団体の平均を下回って推移しており、引き続き水準を抑え、財政の健全化に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.41人]

類似団体内順位 18/24 全国平均 7.00 栃木県平均 6.77

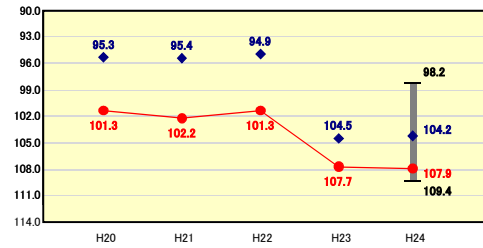


人口千人当たり職員数の分析欄
 新規採用抑制(退職不補充)により類似団体の平均を下回って推移してきたが、昨年度から平均を上回ってきている。アウトソーシングの活用等により水準を抑え、財政の健全化に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [107.9]

類似団体内順位 19/24 全国市平均 106.6 全国町村平均 103.2



ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体中、かなり高い水準にあるので、今後の指数の動向に注視しつつ、給与体系や職員手当等の適正化に努めていく。

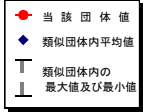
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

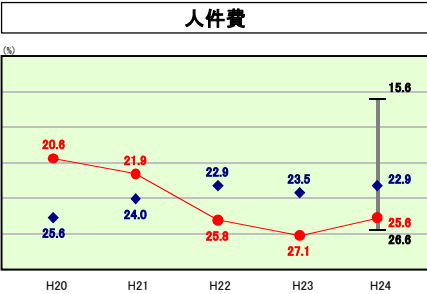
栃木県芳賀町

経常収支比率の分析

人口	16,367人	(H25.3.31現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	16,242人	(H25.3.31現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	70.23	km ²	実質公債費比率	7.6%
入総額	8,560,487	千円	将来負担比率	-%
出総額	7,859,534	千円	市町村類型	H20 IV-O H21 IV-O H22 IV-O
実収	605,934	千円	(年度毎)	H23 IV-1 H24 IV-1
標準財政規模	4,625,286	千円		

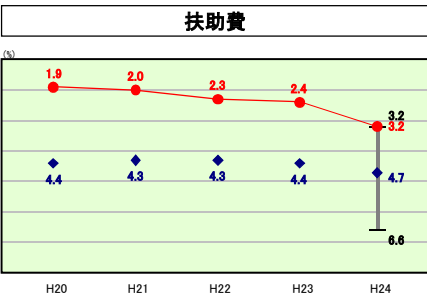


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。



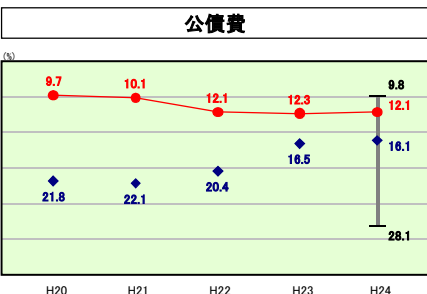
人件費の分析欄

類似団体平均を下回って推移してきたが、一昨年度から平均を上回った。
 今後、給与体系や職員手当等の適正化に努めていく。



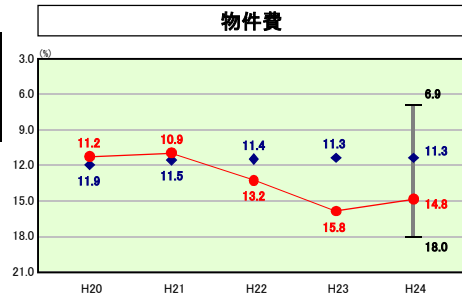
扶助費の分析欄

類似団体の平均を下回って推移しているが、近年、増加傾向にあるので、歳出の抑制に努める。



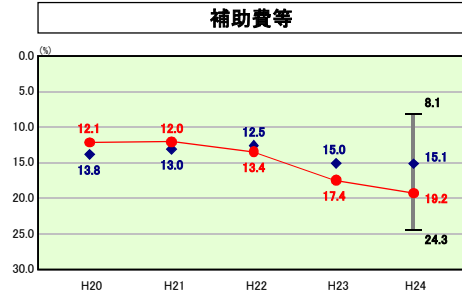
公債費の分析欄

地方債発行の抑制により、類似団体平均を下回って推移しており、引き続き水準を抑え、財政の健全化に努める。



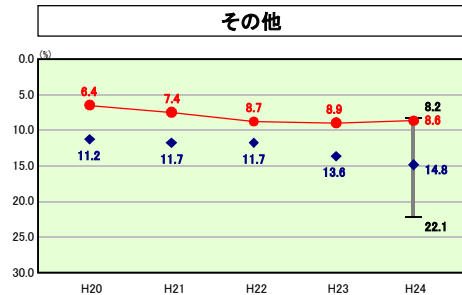
物件費の分析欄

施設の老朽化による維持管理費の増や積極的なアウトソーシングの活用等により、類似団体の平均を大きく上回っている。
 今後、維持管理費の適正化等によりコスト削減を図る。



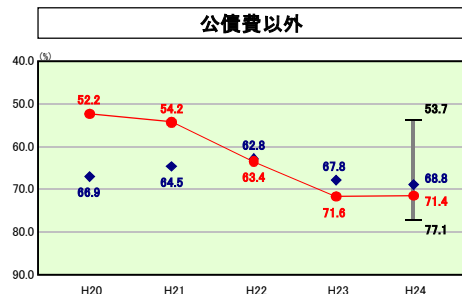
補助費等の分析欄

類似団体の平均程度で推移してきたが、近年、下回るようになってしまった。
 各種団体への補助について、事業の目的・効果を総合的に判断し、公共的必要性・有効性・公平性などの視点からそのあり方を検討し、適正化を図る。



その他の分析欄

類似団体を下回って推移しているが、増加傾向にあるので、各事業会計の財政の健全化を図ることで他会計繰出金を抑制し、水準を抑えるよう努める。



公債費以外の分析欄

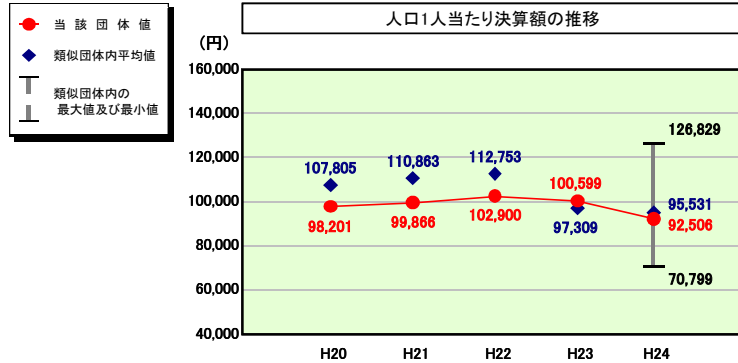
人件費、物件費、補助費等の増加により高い水準になった。
 後は、事務事業の見直し等により水準を抑え、財政の健全化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

栃木県芳賀町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

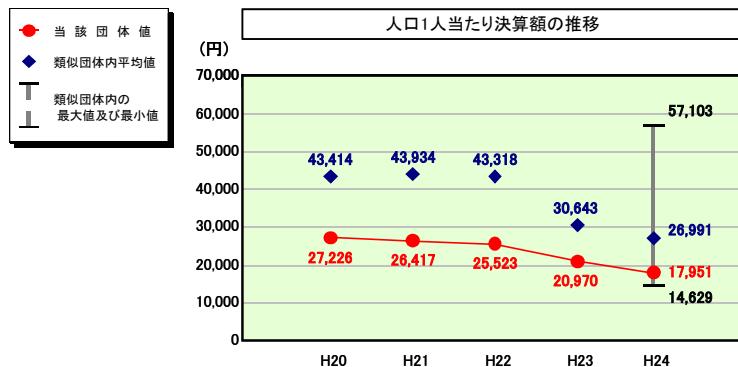
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,452,441	88,742	77,381	▲ 14.7
賃金(物件費)	7,404	452	6,547	▲ 93.1
一部事務組合負担金(補助費等)	162,830	9,949	13,133	▲ 24.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	10,364	633	1,155	▲ 45.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,887	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,919	2,378	1,918	▲ 24.0
▲退職金	▲ 157,914	▲ 9,648	▲ 8,491	▲ 13.6
合計	1,514,044	92,506	95,531	▲ 3.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.41	8.64	0.77
ラスパイレス指数	107.9	104.2	3.7

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

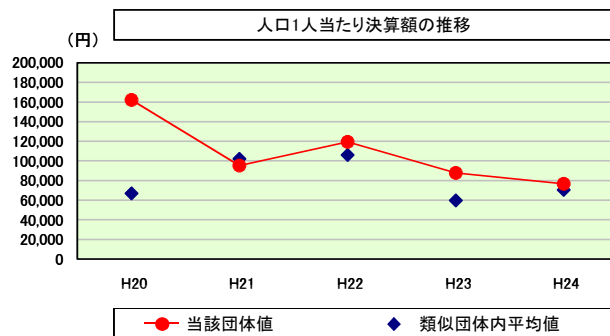


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	610,876	37,324	50,638	▲ 26.3
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	191,834	11,721	19,828	▲ 40.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,942	1,341	4,823	▲ 72.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	49,160	3,004	1,667	▲ 80.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	5	-
▲特定財源の額	▲ 109,046	▲ 6,663	▲ 2,135	212.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 470,966	▲ 28,775	▲ 47,834	▲ 39.8
合計	293,800	17,951	26,991	▲ 33.5

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

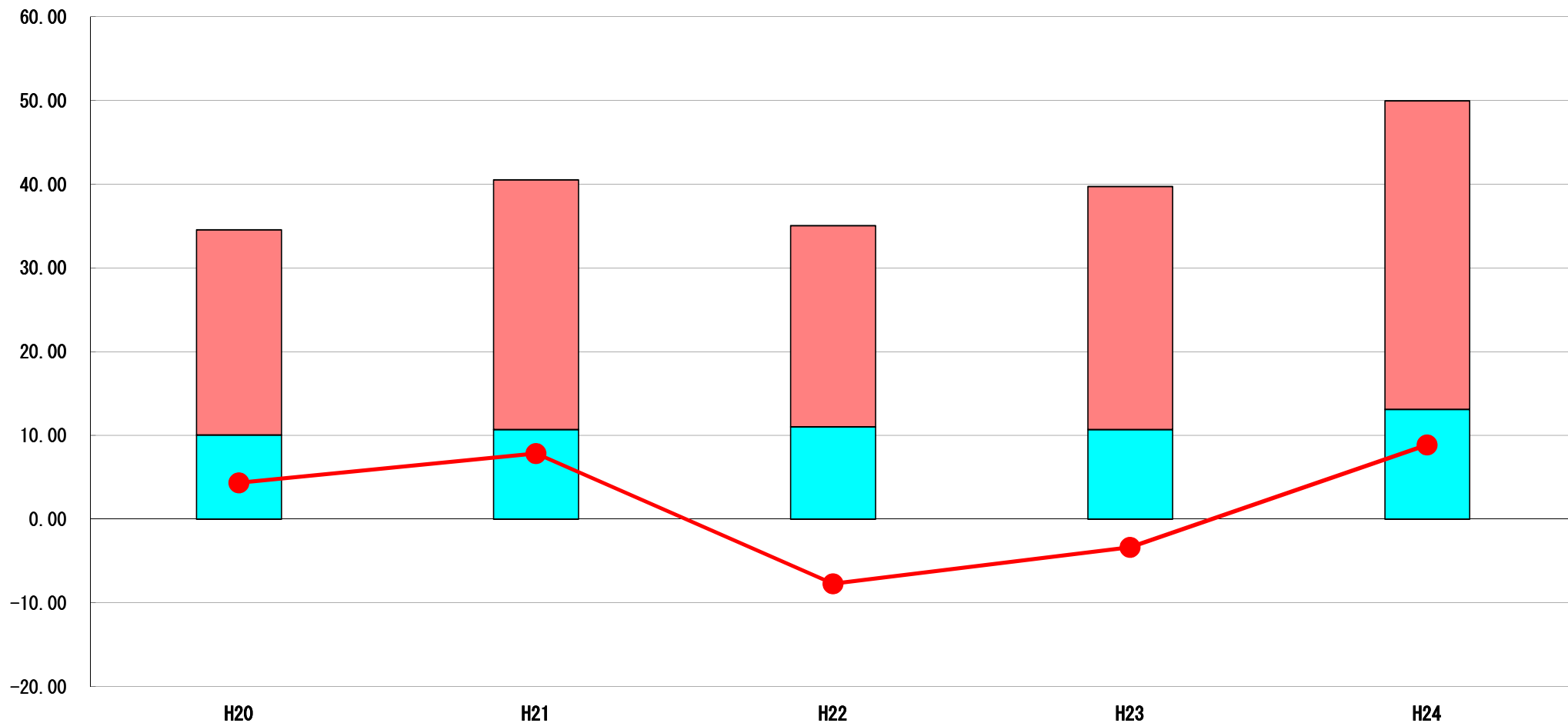
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H20	2,732,429	162,403	▲ 13.8	67,180	▲ 3.0	▲ 10.8
うち単独分	1,590,321	94,521	▲ 10.0	34,294	4.5	▲ 14.5
H21	1,592,578	95,433	▲ 41.2	102,412	52.4	▲ 93.6
うち単独分	1,182,406	70,854	▲ 25.0	58,752	71.3	▲ 96.3
H22	1,981,130	119,597	25.3	106,194	3.7	21.6
うち単独分	1,061,565	64,085	▲ 9.6	51,075	▲ 13.1	3.5
H23	1,447,022	88,024	▲ 26.4	59,829	▲ 43.7	17.3
うち単独分	1,044,059	63,511	▲ 0.9	33,669	▲ 34.1	33.2
H24	1,259,688	76,965	▲ 12.6	70,582	18.0	▲ 30.6
うち単独分	952,640	58,205	▲ 8.4	36,117	7.3	▲ 15.7
過去5年間平均	1,802,569	108,484	▲ 13.7	81,239	5.5	▲ 19.2
うち単独分	1,166,198	70,235	▲ 10.8	42,781	7.2	▲ 18.0

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


平成24年度

栃木県芳賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H20	H21	H22	H23	H24
 財政調整基金残高		24.49	29.82	24.02	29.02	36.86
 実質収支額		10.05	10.69	11.04	10.70	13.10
 実質単年度収支		4.34	7.83	▲ 7.73	▲ 3.37	8.86

分析欄

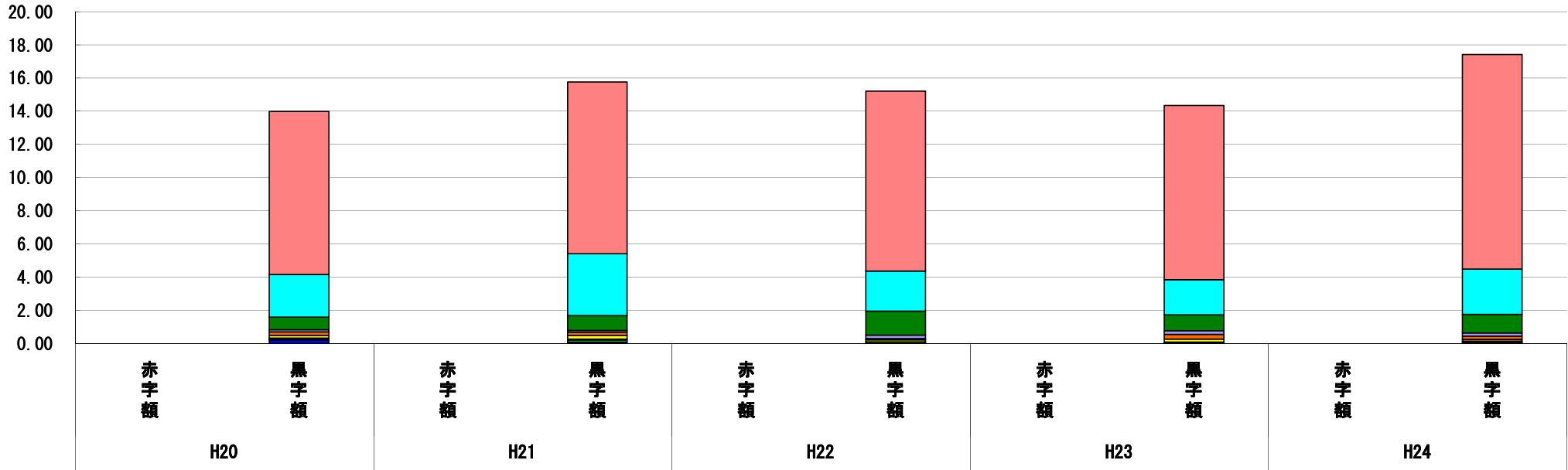
景況悪化により税収は低い水準にあるが、昨年度より増加したため、財政調整基金に積み増すことができた。
 しかし、税収については、依然、低い水準で推移すると見込まれるため、引き続き、事務事業の見直し等による歳出の削減で、実質単年度収支の水準を向上させ、かつ財政調整基金を増額させるよう努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成24年度

栃木県芳賀町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H20	H21	H22	H23	H24
一般会計		9.84	10.35	10.84	10.49	12.93
芳賀町国民健康保険特別会計		2.56	3.73	2.42	2.12	2.74
芳賀町介護保険特別会計		0.76	0.90	1.45	0.96	1.11
芳賀町農業集落排水事業特別会計		0.14	0.10	0.20	0.22	0.20
芳賀町公共下水道事業特別会計		0.20	0.20	0.08	0.29	0.19
芳賀工業団地排水処理センター特別会計		0.16	0.22	0.12	0.17	0.10
芳賀町後期高齢者医療特別会計		0.08	0.05	0.02	0.06	0.09
芳賀町祖母井南部土地区画整理事業特別会計		0.05	0.12	0.09	0.04	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.21	0.10	0.00	0.00	0.00

分析欄

すべての会計において赤字はないが、国民健康保険特別会計や後期高齢者医療特別会計においては、黒字が減少傾向にあるので、引き続き健全な財政運営に努める。

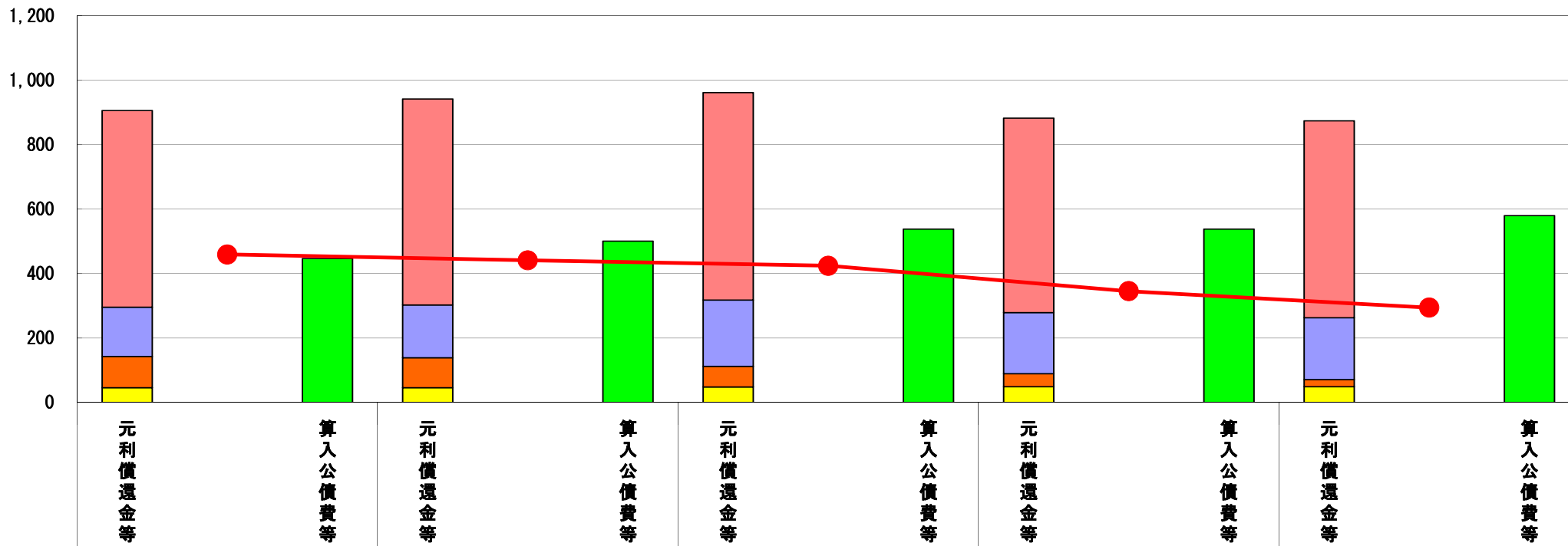
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

栃木県芳賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
元利償還金等 (A)	元利償還金		610	639	644	604	611
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		153	164	206	190	192
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		97	93	64	40	22
	債務負担行為に基づく支出額		46	46	48	49	49
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		447	501	538	538	580
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		459	441	424	345	294

分析欄

地方債発行の抑制により、H22が元利償還金のピークとなり、H23以降は減少傾向となる。公営企業債についても同様で、H22がピークとなっているので、今後、公営企業に対する繰入金も減少する見込みである。
 今後も、大型投資事業の取捨選択により、地方債の発行を抑制し、財政の健全化を図る。

※平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

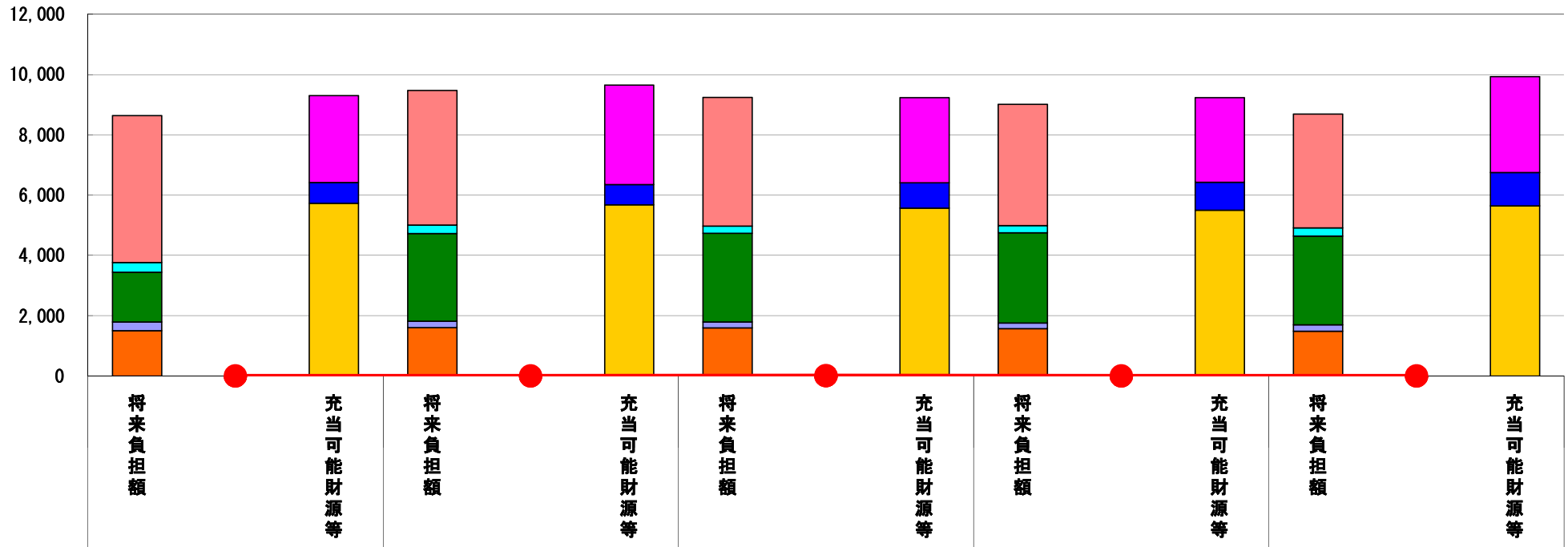
※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成24年度

栃木県芳賀町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H20	H21	H22	H23	H24
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,869	4,474	4,273	4,019	3,778
	債務負担行為に基づく支出予定額		325	278	237	236	274
	公営企業債等繰入見込額		1,653	2,905	2,944	2,999	2,945
	組合等負担等見込額		289	219	193	185	210
	退職手当負担見込額		1,504	1,605	1,602	1,576	1,490
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,881	3,299	2,824	2,810	3,179
	充当可能特定歳入		688	674	848	930	1,104
	基準財政需要額算入見込額		5,735	5,684	5,569	5,502	5,653
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 665	▲ 177	7	▲ 226	▲ 1,240

分析欄

地方債発行の抑制により、H18が地方債残高のピークとなり、H19以降は減少傾向で、将来負担比率は減少する見込みである。
 今後も、大型投資事業の取捨選択により、地方債の発行を抑制し、財政の健全化を図る。

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。